

事業報告

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に加え、秋口からの世界的な金融危機に端を発して企業収益や個人消費、設備投資が軒並み激減し、景気は深刻な後退局面となりました。電力業界においては、期の後半に至り燃料価格が落ち着きを取り戻したものの、景気の急速な悪化に伴い産業用電力の需要が著しく減少し、経営環境は厳しさを増しました。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、前年度末に完成した蒸気併給の新居浜西火力発電所3号機を中心に設備を効率的に運用し、住友関連の各需要家に対し低廉・良質な電気、蒸気を安定供給するとともに、電力の外部販売拡大等による売上高の増加に努めました。また、地球温暖化対策の一環として木屑チップ化事業を立ち上げ、バイオマス燃料を自ら安定的に調達する道を拓きました。

当連結会計年度の売上高（営業収益）は、卸電力および蒸気の供給量増加ならびに販売単価の改善により、前年度に比べ8,546百万円増加し40,112百万円となりました。しかしながら、石炭価格の高騰と火力発電量の増加により燃料費が大幅に増大したうえ、新居浜西火力発電所3号機の完成に伴い減価償却費が大幅に増加する等、営業費用が前年度に比べ9,081百万円増加し40,010百万円となりました。

以上の結果、営業利益は102百万円と前年度に比べ534百万円減少し、これに受取配当金、支払利息等の営業外損益を加減算した経常利益は500百万円（前年度比478百万円減少）、当期純利益は361百万円（前年度比549百万円減少）となりました。

次に事業別の業績につきましては以下のとおりとなりました。

①電気事業

住友関連需要家の電力需要は、下半期から供給先諸工場で生産調整による操業低下が月を追って急速に進行したため、前年度に比べ166百万キロワット時減少して、2,154百万キロワット時となりました。一方、卸電力供給量は四国電力株式会社への供給が1,077百万キロワット時（前年度比71百万キロワット時増加）、日本卸電力取引所への供給が315百万キロワット時（前年度比186百万キロワット時増加）、特定規模電気事業者への供給が113百万キロワット時（前年度比32百万キロワット時増加）と、いずれも増加し、これらに別子山地区での特定電気事業を加えた総供給電力量は、前年度に比べ124百万キロワット時増加し、3,662百万キロワット時となりました。

供給の面では、水力発電の出水率は93%とやや渇水となりました。また、火力発電においては、総販売電力量の増加を受け発電電力量が前年度に比べ大幅に増加いたしました。これら水力、火力発電所の運用にあたりましては、住友関連需要家の需要減少による供給余力をできる限り活用すべく、余力がある場合には努めて日本卸電力取引所等に販売し、外部売上の拡大を図りました。

この結果、電気事業の当連結会計年度における売上高は、前年度に比べ6,185百万円増加し、32,198百万円となりました。

②送汽事業

送汽事業においては、平成19年11月から新たに供給を開始した住友化学株式会社愛媛工場新居浜地区殿への供給が、当連結会計年度は期を通して売上に寄与することとなりました。このため、既供給先への供給は減少しましたが、総蒸気供給量は前年度に比べ335千トン増加し1,992千トンとなり、当連結会計年度における売上高は、前年度に比べ2,491百万円増加し、6,661百万円となりました。

③その他事業

その他事業においては、産業廃棄物処理事業は新たに木屑チップ化事業を開始したものの、景気後退の影響等により売上高は前年度に比べ減少いたしました。また、エンジニアリング事業も厳しい受注環境が続き、さらに大型工事の受注もなかったため、前年度に比

べ売上高が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年度に比べ130百万円減少し、1,252百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は7,532百万円であり、主なものは次のとおりであります。

①当連結会計年度に完成した主要設備

平成19年1月に着工いたしました高敷発電所の本流水路トンネル化工事は、平成20年9月に営業運転を開始いたしました。同発電所は昭和5年に運転を開始した非常に古い設備で、これまで定期的な維持補修によって水路の保安と安定供給を維持してまいりましたが、これにより抜本的な信頼性向上を図ることができました。

また、住友金属鉱山株式会社殿の専用設備である四阪海底ケーブルの更新工事が、平成20年10月に完成し、四阪島への送電信頼性が大きく向上いたしました。

②当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充

平成20年4月に川崎バイオマス発電株式会社を設立し、神奈川県川崎市において、木質バイオマスを利用した出力33,000kWの発電所の建設を進めております。同発電所は平成23年2月の稼動を予定しており、発電用燃料としては建築廃材等を原料とした木質チップのみを使用することとしています。同発電所からの電力供給は、首都圏での廃棄物の地産地消によるサーマルリサイクルと二酸化炭素の排出削減を同時に実現するものであり、地球温暖化防止対策に大きく貢献するものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金につきましては、銀行等からの借入れにより設備資金4,900百万円を効率的に調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

平成20年秋以降、世界中の国々で経済活動が急速に縮小し、わが国の電力需要は産業用電力を中心として前年同期の実績を大幅に下回る状況が続いております。こうした中、当社グループの中核事業である電気事業の経営環境は、販売電力量の低迷が憂慮される一方、地球環境問題への対応も急務という厳しい情勢下にあります。

このような状況のもと、当社グループは、更なる競争力と安定した事業基盤を有する強い会社への進化を果たすべく、オペレーション改革を中核に据えた新しい「中期経営計画」を本年4月にスタートさせました。当中期経営計画の達成を目指し、次のような施策に重点を置いて取り組みを進めてまいります。

①安定供給と外部事業の拡大

住友関連需要家に対し、低廉・良質な電気、蒸気を安定供給することを事業の基本的使命としつつ、供給余力を活用して外部販売を拡充し、競争力と事業基盤の強化を図ってまいります。特に、景気後退局面にあつては、供給余力も大きくなりますが、日本卸電力取引所等への卸電力の外部販売を強化、拡充し、発電設備の利用率向上と売上高の増加を図ります。

各設備の運営に当たっては、保守・点検を確実にを行い供給支障事故の撲滅に努め、需要家の期待と信頼に応えてまいります。

また、当社グループの強みを生かした電力関連のエンジニアリング事業、人材派遣事業、産業廃棄物処理事業等にも引き続き取り組み、より一層の外部収益拡大に注力してまいります。

②オペレーション改革の推進による競争力の強化

オペレーションの強さが当社グループの競争力の源泉になるよう、当社グループ全体での業務の最適化、効率化の視点に立って、ローコストとスピードアップを目指したオペレ

ーション改革を継続的に推進いたします。この改革活動を通じて、石炭の廉価調達の強化や業務のスリム化、間接部門から重点事業部門への要員シフト等多くの課題解決に挑戦し、ローコストを着実に実現してまいります。

③CSRの推進と環境保全への取り組み

コンプライアンスの徹底、内部統制システムの機能強化ならびにバイオマスの利用拡大等の新エネルギーの積極的導入による地球温暖化防止対策を推進するとともに、資源リサイクルの促進等のCSR（企業の社会的責任）活動を真摯に遂行し、社会との共存共栄を押し進めてまいります。

なお、地球温暖化防止対策への取り組み強化の一環として、本年4月から「住共エコプロジェクト」を立ち上げ、当社グループ一体となった体系的な環境・省エネ活動をスタートさせました。

今後も事業の更なる発展に全力を尽くし、新たな「中期経営計画」の基本方針に基づく取り組みを着実に進め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、当社グループの事業に対し、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

期 別 区 分	第111期 (平成17年度)	第112期 (平成18年度)	第113期 (平成19年度)	第114期 (平成20年度) (当連結会計年度)
売上高 (千円)	26,836,618	26,160,781	31,566,080	40,112,864
経常利益 (千円)	567,304	1,333,645	978,569	500,407
当期純利益 (千円)	854,596	1,443,311	911,373	361,484
1株当たり 当期純利益 (円)	14.01	24.05	15.18	6.02
総資産 (千円)	77,766,865	81,789,495	89,575,259	78,448,731
純資産 (千円)	31,668,983	33,023,428	30,529,677	27,159,206

- (注) 1. 上記売上高には、送汽事業収益等の附帯事業収益を含んでおります。
 2. 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

期 別 区 分	第111期 (平成17年度)	第112期 (平成18年度)	第113期 (平成19年度)	第114期 (平成20年度) (当事業年度)
売上高 (千円)	23,862,499	24,582,347	30,219,826	38,899,447
経常利益 (千円)	518,212	1,265,566	982,630	444,585
当期純利益 (千円)	867,549	1,434,277	973,806	307,964
1株当たり 当期純利益 (円)	14.26	23.90	16.23	5.13
総資産 (千円)	76,882,170	80,917,088	89,064,617	77,906,185
純資産 (千円)	31,285,596	32,618,093	30,197,019	26,557,483

- (注) 1. 上記売上高には、送汽事業収益等の附帯事業収益を含んでおります。
 2. 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成21年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	69,088,185	固 定 負 債	34,516,054
有形及び無形固定資産	41,034,191	長期借入金	23,753,136
水力発電設備	4,864,814	リース債務	9,591
汽力発電設備	17,013,946	退職給付引当金	3,342,600
送電設備	1,662,116	役員退職慰労引当金	152,440
変電設備	1,878,130	修繕準備引当金	143,750
配電設備	52,543	繰延税金負債	6,915,329
その他の設備	605,757	雑固定負債	199,206
附帯事業固定資産	13,890,436		
建設仮勘定	1,066,446	流 動 負 債	16,773,470
		1年以内に期限	5,492,409
		到来の固定負債	7,330,195
投資その他の資産	28,053,993	短期借入金	541,949
長期投資	27,106,998	買掛金	2,134,817
関係会社長期投資	193,817	未払金	274,771
繰延税金資産	102,841	未払費用	747,462
長期前払費用等	650,336	未払税金	49,104
		関係会社短期債務	169,427
		賞与引当金	33,334
		その他雑流動負債	-
流 動 資 産	9,357,086	特別法上の引当金	-
現金及び預金	150,085	繰水準備引当金	-
売掛金	2,530,139		
諸未収入金	1,598,179	負 債 合 計	51,289,525
たな卸資産	4,290,812		
関係会社短期債権	501,794	株 主 資 本	12,229,947
繰延税金資産	178,096	資本金	3,000,000
その他雑流動資産	109,631	資本剰余金	1,497,882
貸倒引当金 (貸方)	△ 1,653	利益剰余金	7,732,064
繰 延 資 産	3,459	評価・換算差額等	14,669,471
株式交付費	3,459	その他有価証券評価差額金	14,669,471
		少数株主持分	259,787
		純 資 産 合 計	27,159,206
合 計	78,448,731	合 計	78,448,731

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成20年 4月 1日 から
平成21年 3月31日 まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
電気事業収益	32,198,363	
送汽事業収益	6,661,652	
その他営業収益	1,252,848	40,112,864
営業費用		
電気事業費用	31,473,676	
送汽事業費用	6,644,607	
その他営業費用	1,058,336	
販売費及び一般管理費	834,230	40,010,850
営業利益		102,013
営業外収益		
受取利息	7,891	
受取配当金	556,583	
固定資産売却益	8,034	
雑収益	76,102	
持分法による投資利益	8,717	657,329
営業外費用		
支払利息	196,655	
雑損失	62,279	258,934
経常利益		500,407
特別利益		
有価証券売却益	-	-
特別損失		
有価証券評価損	-	-
税金等調整前当期純利益		500,407
法人税等	139,744	
法人税等調整額	△ 289	139,454
少数株主利益		△ 531
当期純利益		361,484

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成20年 4月 1日 から

平成21年 3月31日 まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	3,000,000	1,497,882	7,610,580	12,108,462
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当			△ 240,000	△ 240,000
当期純利益			361,484	361,484
連結子会社の増資による 少数株主持分の増加高				—
株主資本以外の項目の当該 連結会計年度変動額 (純額)				—
当連結会計年度変動額合計	—	—	121,484	121,484
当連結会計年度末残高	3,000,000	1,497,882	7,732,064	12,229,947

	評価・換算差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金		
前連結会計年度末残高	18,395,895	25,318	30,529,677
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当			△ 240,000
当期純利益			361,484
連結子会社の増資による 少数株主持分の増加高		235,000	235,000
株主資本以外の項目の当該 連結会計年度変動額 (純額)	△ 3,726,424	△ 531	△ 3,726,955
当連結会計年度変動額合計	△ 3,726,424	234,468	△ 3,370,471
当連結会計年度末残高	14,669,471	259,787	27,159,206

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成21年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	68,705,137	固定負債	34,516,054
電気事業固定資産	26,488,024	長期借入金	23,753,136
水力発電設備	4,864,814	リース債務	9,591
汽力発電設備	17,553,243	退職給付引当金	3,342,600
送電設備	1,662,116	役員退職慰労引当金	152,440
変電設備	1,878,130	修繕準備引当金	143,750
配電設備	52,543	繰延税金負債	6,915,329
業務設備	477,176	雑固定負債	199,206
附帯事業固定資産	13,890,436		
事業外固定資産	3,683	流動負債	16,832,646
固定資産仮勘定	208,896	1年以内に期限到来の	
建設仮勘定	208,896	固定負債	5,492,409
投資その他の資産	28,114,096	短期借入金	7,330,195
長期投資	27,075,002	買掛金	530,260
関係会社長期投資	389,500	未払金	1,593,934
長期前払費用	649,594	未払費用	303,123
		未払税金	739,699
		預り金	28,784
		関係会社短期債務	814,240
流動資産	9,201,048	引当金	-
現金及び預金	68,940	湯水準備引当金	-
売掛金	2,490,941		
諸未収入金	1,280,125	負債合計	51,348,701
貯蔵品	4,298,137		
前払費用	2,755	株主資本	11,905,630
関係会社短期債権	828,244	資本金	3,000,000
繰延税金資産	136,320	資本剰余金	1,497,882
雑流動資産	95,582	資本準備金	1,497,882
		利益剰余金	7,407,748
		利益準備金	750,000
		その他利益剰余金	6,657,748
		別途積立金	3,900,000
		繰越利益剰余金	2,757,748
		評価・換算差額等	14,651,852
		その他有価証券評価差額金	14,651,852
		純資産合計	26,557,483
合計	77,906,185	合計	77,906,185

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成20年 4月 1日 から
平成21年 3月31日 まで

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	38,891,723	営業収益	38,899,447
電気事業営業費用	21,359,658	電気事業営業収益	22,241,470
水力発電費	828,977	電力料	8,146,970
火力発電費	19,050,494	他社販売電力料	13,833,697
他社購入電力料	183,610	電気事業雑収益	260,801
送電費	303,202		
変電費	532,034		
配電費	10,847		
販売費	19,563		
一般管理費	592,776		
事業税	288,167		
電力費振替勘定(貸方)	△ 450,017		
附帯事業営業費用	17,532,064	附帯事業営業収益	16,657,977
送汽事業営業費用	6,667,403	送汽事業営業収益	6,661,652
特定電気事業費用	17,648	特定電気事業収益	36,428
水力発電事業費用	32,317	水力発電事業収益	34,397
火力発電事業費用	10,814,695	火力発電事業収益	9,925,498
営業利益	(7,723)		
営業外費用	258,749	営業外収益	695,611
財務費用	198,350	財務収益	569,645
支払利息	198,350	受取配当金	561,465
		受取利息	8,179
事業外費用	60,399	事業外収益	125,966
雑損失	60,399	固定資産売却益	8,034
		雑収益	117,931
当期経常費用合計	39,150,472	当期経常収益合計	39,595,058
当期経常利益	444,585		
特別損失	-	特別利益	-
有価証券評価損	-	有価証券売却益	-
税引前当期純利益	444,585		
法人税等	136,620		
法人税等	125,467		
法人税等調整額	11,153		
当期純利益	307,964		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成20年 4月 1日 から

平成21年 3月31日 まで

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
前事業年度末残高	3,000,000	1,497,882	750,000	3,300,000	3,289,783	7,339,783
当事業年度変動額						
剰余金の配当					△ 240,000	△ 240,000
当期純利益					307,964	307,964
別途積立金の積立				600,000	△ 600,000	—
株主資本以外の項目の当該 事業年度変動額 (純額)						—
当事業年度変動額合計	—	—	—	600,000	△ 532,035	67,964
当事業年度末残高	3,000,000	1,497,882	750,000	3,900,000	2,757,748	7,407,748

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	合計	その他 有価証券 評価差額金	
前事業年度末残高	11,837,666	18,359,353	30,197,019
当事業年度変動額			
剰余金の配当	△ 240,000		△ 240,000
当期純利益	307,964		307,964
別途積立金の積立	—		—
株主資本以外の項目の当該 事業年度変動額 (純額)	—	△ 3,707,500	△ 3,707,500
当事業年度変動額合計	67,964	△ 3,707,500	△ 3,639,535
当事業年度末残高	11,905,630	14,651,852	26,557,483

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。